

第3節

働く場（職場）の変化

戦後日本の雇用失業情勢や労働者の働き方は、景気変動、産業構造の変化、労働者の意識の多様化に伴って大きく変化してきた。ここでは、雇用失業状態や就業形態の変化、性別・年齢別の労働力率、勤労観、終身雇用に対する意識、自由時間への希求などの変遷を検証する。

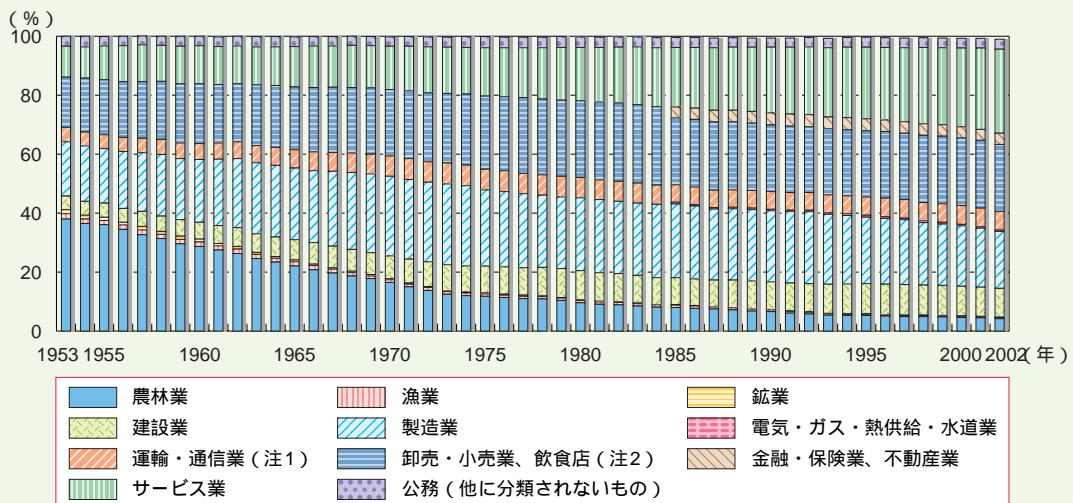
1 雇用情勢の変化

（産業構造の変化～第2次、第3次産業の発達は被用者化と都市化を促した～）

産業別就業割合の推移を見ると、第1次産業（農林業・漁業）構成比は長期的に減少を続けており、第2次産業（鉱業・製造業・建設業）構成比もやや低下している一方、第3次産業（サービス業等）はその構成比が高まっている。第2次産業や第3次産業の企業が多く、また、その多くは都市部を中心に発達したことから、雇用者の増加や都市への人口集中につながっていった。

図表1-3-1▶

図表1-3-1 産業別就業割合の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」
（注1）1953～1984年の「運輸・通信業」には電気・ガス・熱供給・水道業の値が含まれる。
（注2）1953～1984年の「卸売・小売業、飲食店」には、金融・保険業、不動産業の値が含まれる。

（労働力人口の推移～社会の支え手である労働力人口は7年ぶりに増加している～）

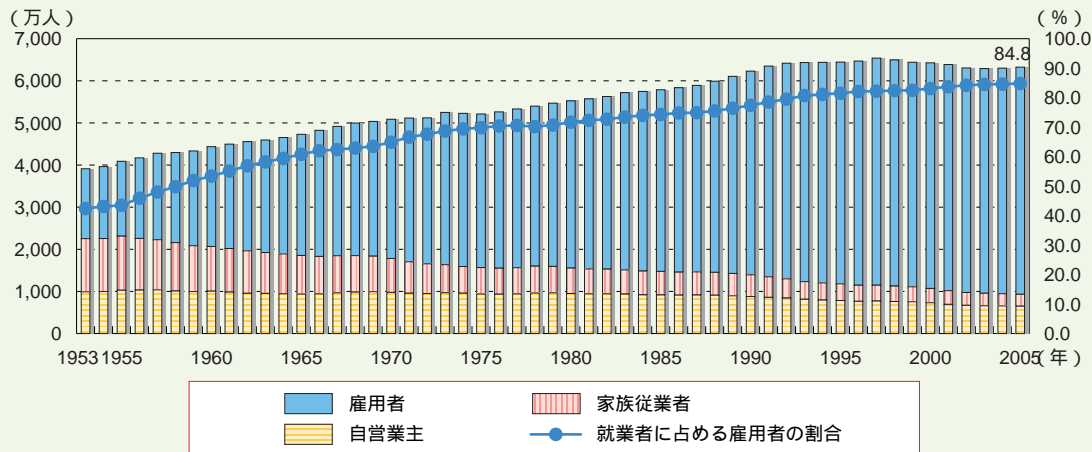
労働力人口とは「15歳以上の人口のうち、就業者・完全失業者の合計」を指す。生産年齢人口（15歳以上64歳以下の人口）と異なり、働く意思や能力のない者（学生、専業主婦など）が除かれているので、社会の支え手となりうる者と捉えられる。労働力人口は、戦後ほぼ一貫して増加してきたが、1999（平成11）年に減少に転じた。1999年以降の減少が続いていたが、2005（平成17）年は7年ぶりに増加している。

（「サラリーマン」化の進行～雇用者の割合は約85%に達している～）

第2次、第3次産業の発達に伴って雇用者は増加してきた。就業者に占める雇用者の割合は、おおむね10年に10ポイントの割合で高まってきており、1953（昭和28）年42.4%だったのが、1959（昭和34）年には50%を（51.9%）、1993（平成5）年には80%を（80.7%）超え、2005（平成17）年には84.8%となっている。

◀図表1-3-2

図表1-3-2 雇用者の増加



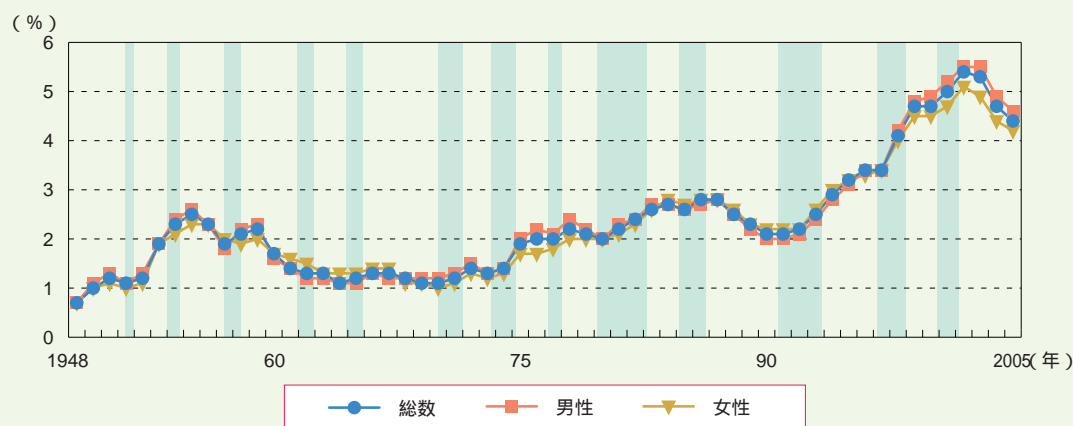
資料：総務省統計局「労働力調査」

（失業率の推移～近年は依然として高水準にあるものの改善傾向にある～）

1948（昭和23）年以降の完全失業率の推移を見ると、高度経済成長期には1%台前半となり、オイルショック後に3%近くまで上昇したが、バブル経済の時期には2%台前半まで低下した。バブル経済崩壊後は急激に上昇し、1995（平成7）年以降3%を上回り、2002（平成14）年に5.4%に達した後、2005（平成17）年には4.4%に低下した。

◀図表1-3-3

図表1-3-3 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期

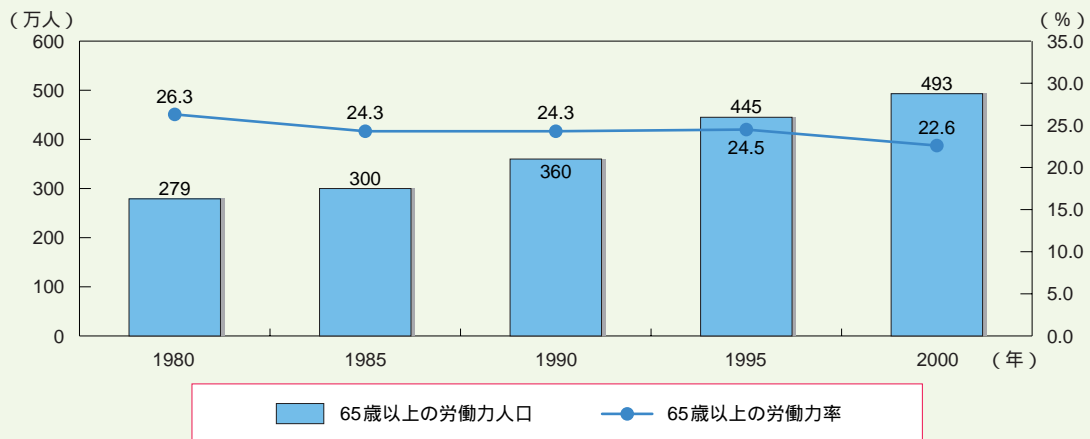
なお、戦後直後は失業問題がきわめて深刻であり、1945（昭和20）年11月の復員及び失業者数の推計は1,342万人で、これは、全労働力の30～40%に当たる人数であった。

（65歳以上の労働力人口等～働く高齢者は増加しているが、割合は低下している～）

65歳以上の労働力人口については、1980（昭和55）年から2000（平成12）年の20年間で279万人から493万人と約200万人増加しており、70歳以上では、1980年の114万人から、2000年には229万人となっている。一方、65歳以上の労働力率^{（注）}については、1980年から2000年の20年間に26.3%から22.6%と3.7ポイント低下している。

図表1-3-4▶

図表1-3-4 65歳以上の労働力人口及び労働力率



資料：総務省統計局「労働力調査」

（女性の労働力率等の推移～大きな傾向は、家族従業者等、専業主婦、雇用の順に変化～）

女性の労働力率について20歳から59歳までで見ると、1975（昭和50）年までは産業構造の変化や都市化の進行もあり低下したが、その後「女性の社会進出」などにより上昇し、2005（平成17）年には67.6%となっている。

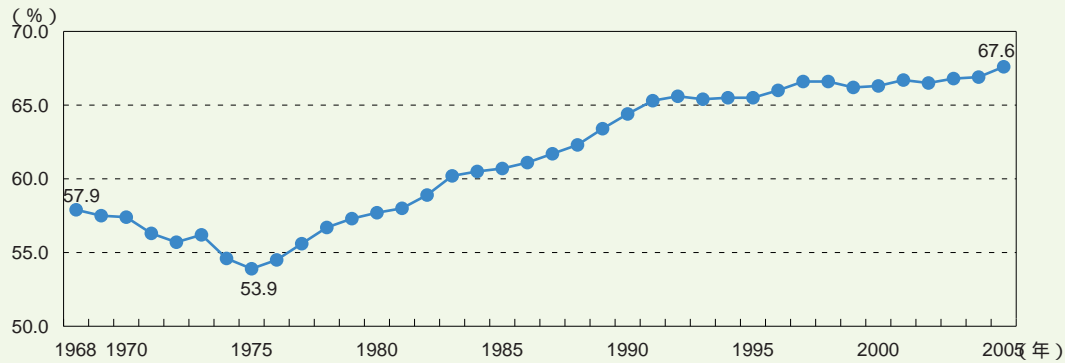
図表1-3-5▶

戦後直後の労働力率の水準は家族従業者や農林漁業等に従事する者が多かったことによるものであるが、その後、都市化とサラリーマン化や女性の就業の困難さを背景として減少して専業主婦が増加し、女性の「社会」への進出に伴い再び労働力率が増加していると言える。

女性の雇業者数と全雇業者に占める女性雇業者の割合を見ると、女性の雇業者は1953（昭和28）年の467万人から2005（平成17）年には2,229万人となり、雇業者全体に占める女性雇業者の割合も1953年の28.1%から2005年には41.3%に上昇している。

（注）「労働力率」：15歳以上人口に占める労働力人口の割合のことを言う。

図表1-3-5 20～59歳の女性の労働力率



資料：総務省統計局「労働力調査」

（「終身雇用」の変化～勤続年数の伸長の頭打ちと転職者比率の増加～）

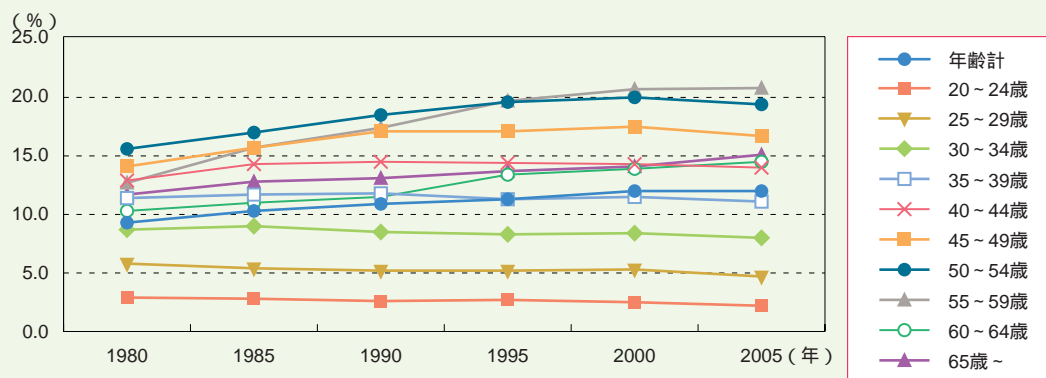
労使の慣例として行われてきた「終身雇用」は近年崩れてきているとの指摘もある。ここでは勤続年数と転職者比率^(注)からその傾向を確認する。

まず、勤続年数の推移を見ると、1980（昭和55）年の9.3年から2000（平成12）年に12.0となるが、その後は伸長せず、2005（平成17）年も12.0年となっている。

◀ 図表1-3-6

年齢階級別に見ると、2000（平成12）年の勤続年数を1995（平成7）年のそれと比べると25～29歳、30～34歳、35～39歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳とほぼほとんどの世代で勤続年数が長くなった。それに対し、2005年の勤続年数を2000年のそれと比べると勤続年数が伸びたのは55～59歳と60～64歳の2つの年齢階級のみである。

図表1-3-6 年齢階級別勤続年数の推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査」

(注) 「転職者比率」：転職者数÷就業者数×100。なお、「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者